



平成29年11月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年9月29日

上場会社名 テクノアルファ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3089 URL http://www.technoalpha.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青島 勉
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室マネージャー (氏名) 前田 資之 (TEL) 03-5745-9722
 四半期報告書提出予定日 平成29年10月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年11月期第3四半期の連結業績（平成28年12月1日～平成29年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年11月期第3四半期	2,052	5.5	△28	—	△15	—	△19	—
28年11月期第3四半期	1,945	△1.4	△28	—	△19	—	△19	—

(注) 包括利益 29年11月期第3四半期 △23百万円 (—%) 28年11月期第3四半期 △36百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年11月期第3四半期	△10.87	—
28年11月期第3四半期	△11.06	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年11月期第3四半期	2,002	1,127	56.3	638.51
28年11月期	1,876	1,176	62.7	666.16

(参考) 自己資本 29年11月期第3四半期 1,127百万円 28年11月期 1,176百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年11月期	—	0.00	—	25.00	25.00
29年11月期	—	0.00	—		
29年11月期 (予想)				25.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年11月期の連結業績予想（平成28年12月1日～平成29年11月30日）

平成29年11月期通期の連結業績予想については、現時点で合理的な算定が困難なため、開示しておりません。通期の連結業績予想については、予想の開示が可能になった時点で速やかに開示します。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動：無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 一、除外 一社 (社名) 一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

29年11月期3Q	2,316,000株	28年11月期	2,316,000株
-----------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

29年11月期3Q	550,110株	28年11月期	550,110株
-----------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年11月期3Q	1,765,890株	28年11月期3Q	1,765,890株
-----------	------------	-----------	------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
3. 補足情報	11
(1) 仕入、受注及び販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな上昇基調であるものの、わが国近隣における地政学的リスクの顕在化など、依然として先行きの不透明感が継続しております。このような状況のもと、当社グループは、既存の事業にて取り扱う商材の販売強化に加え、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発・拡販、またグループ各社の協業による新製品の開発・拡販、新規商材・ビジネスの開拓に継続して取り組んでおります。業績の回復に向けたこれらの取り組みの中、第1四半期から継続して受注高は上昇傾向にあり、売上は改善しつつあるものの、利益面では低調に推移いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は2,052,661千円（前年同四半期比5.5%増）、営業損失は28,117千円（前年同四半期は、28,136千円の営業損失）、経常損失は15,655千円（前年同四半期は、19,466千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は19,202千円（前年同四半期は、19,541千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① エレクトロニクス事業

当事業においては、当社の主力商品であるワイヤボンダーに代表される半導体製造装置やそれに付随する消耗品等を海外より仕入れ、当社が自社設計する搬送装置等を組み込み、国内の顧客に販売しております。また、エレクトロニクスメーカー向けの材料、大学・研究所向けの研究開発用の小型の機器等を国内外から仕入れ、販売するとともに、液晶関連の部材等を輸出しております。さらに、蓄積した知見とメーカー機能を活用し、自社製装置を開発・販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、当四半期以前に受注した案件の検収が順調であり、前年同四半期に比較して、売上、利益ともに向上いたしました。この結果、売上高は1,520,920千円（前年同四半期比25.0%増）、営業利益は92,318千円（前年同四半期比56.5%増）となりました。

② マリン・環境機器事業

当事業においては、大型船舶向けの救命艇および昇降装置等の船舶用機器を国内メーカーより仕入れ、国内外の造船所に販売しております。また、液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等の環境機器を海外より仕入れ、エンジニアリングを行った上で国内の顧客に販売しております。船舶用機器については、前連結会計年度以前より受注した案件が予定どおりに売上げました。一方、環境機器については、引き合いは増加傾向にあり、比較的大きな受注を得たものの、当第3四半期連結累計期間においては検収までには至っておりません。この結果、売上高は160,381千円（前年同四半期比8.6%減）、営業利益は8,307千円（前年同四半期比29.8%減）となりました。

③ S I 事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システムの受託開発を行うとともに、主に計測・検査に係る自社製品を企画・開発し、販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、引合い、受注共に上昇傾向にありますが、比較的規模の大きな案件について、開発期間の長期化などにより、当初の見込みより検収が遅れております。この結果、売上高は300,054千円（前年同四半期比27.0%減）、営業損失は16,874千円（前年同四半期は、5,111千円の営業利益）となりました。

④ サイエンス事業

当事業においては、連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズが、理化学機器を研究開発、製造し、国内外へ販売しております。また、国内外の理化学機器を仕入れ、国内で販売しております。当第3四半期連結累計期間においては、業績の向上に向け、バイオセンサなどの新商材の開拓や既存商材の営業強化に取り組んでおります。これらの取り組みにより、質量分析用前処理装置などの引き合いが活発化しておりますが、自社製装置の改良型の販売開始が遅れていることなどが影響し、業績は低調に推移いたしました。この結果、売上高は71,304千円（前年同四半期比50.0%減）、営業損失は14,666千円（前年同四半期は、8,259千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,002,430千円(前連結会計年度末比126,349千円の増加)となりました。これは主に、売掛金の増加120,607千円、電子記録債権の増加16,854千円、繰延税金資産の増加11,895千円及びその他資産の増加6,638千円などによる流動資産の増加117,168千円並びに固定資産の増加9,180千円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,127,552千円(前連結会計年度末比48,821千円の減少)となりました。これは主に、利益剰余金の減少44,535千円及び繰延ヘッジ損益の減少4,601千円によるものであります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結会計期間末における自己資本比率は、56.3%(前連結会計年度末比6.4ポイント減)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月期の連結業績予想については、現時点で合理的な通期の業績予想の算定が困難なため開示しておりません。通期の業績予想については、予想の開示が可能となった時点で速やかに開示します。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	353,903	303,856
受取手形	31,095	55,851
電子記録債権	10,584	27,438
売掛金	658,336	778,944
商品	231,291	178,262
仕掛品	21,171	60,561
繰延税金資産	10,233	22,128
その他	48,367	55,005
貸倒引当金	△604	△501
流動資産合計	1,364,378	1,481,547
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	180,200	178,893
無形固定資産		
その他	17,379	14,427
無形固定資産合計	17,379	14,427
投資その他の資産		
投資有価証券	240,397	238,602
繰延税金資産	6,532	27,398
その他	67,192	61,560
投資その他の資産合計	314,123	327,561
固定資産合計	511,702	520,882
資産合計	1,876,081	2,002,430

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	204,438	230,711
短期借入金	220,000	420,000
リース債務	1,142	1,989
未払法人税等	42,432	105
賞与引当金	—	17,960
受注損失引当金	—	833
その他	105,186	70,329
流動負債合計	573,200	741,929
固定負債		
リース債務	3,725	8,914
退職給付に係る負債	53,361	45,390
役員退職慰労引当金	62,183	70,066
繰延税金負債	4,169	5,060
資産除去債務	2,917	2,923
その他	149	593
固定負債合計	126,506	132,948
負債合計	699,707	874,878
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,606,449	1,561,914
自己株式	△657,326	△657,326
株主資本合計	1,170,979	1,126,444
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	707	1,021
繰延ヘッジ損益	4,686	85
その他の包括利益累計額合計	5,394	1,107
純資産合計	1,176,373	1,127,552
負債純資産合計	1,876,081	2,002,430

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
売上高	1,945,657	2,052,661
売上原価	1,410,690	1,554,058
売上総利益	534,966	498,602
販売費及び一般管理費	563,103	526,720
営業損失(△)	△28,136	△28,117
営業外収益		
受取利息	7,037	6,368
受取配当金	4,956	4,680
保険返戻金	32,470	4,538
その他	840	280
営業外収益合計	45,304	15,868
営業外費用		
支払利息	896	981
為替差損	35,454	2,270
支払手数料	263	67
その他	19	86
営業外費用合計	36,634	3,406
経常損失(△)	△19,466	△15,655
特別利益		
固定資産売却益	1,725	—
特別利益合計	1,725	—
特別損失		
固定資産除却損	355	—
特別損失合計	355	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△18,096	△15,655
法人税、住民税及び事業税	3,061	14,686
法人税等調整額	△1,616	△11,139
法人税等合計	1,445	3,547
四半期純損失(△)	△19,541	△19,202
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,541	△19,202

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月1日 至平成28年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月1日 至平成29年8月31日)
四半期純損失(△)	△19,541	△19,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△15,211	314
繰延ヘッジ損益	△1,514	△4,601
その他の包括利益合計	△16,725	△4,286
四半期包括利益	△36,267	△23,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,267	△23,489
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産の額との差額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)及び利益剰余金がそれぞれ18,815千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月1日至平成28年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,216,726	175,542	410,864	142,523	1,945,657
セグメント間の内部売上高又は振替高	100	—	27,557	—	27,657
計	1,216,826	175,542	438,422	142,523	1,973,314
セグメント利益又は損失(△)	58,971	11,828	5,111	△8,259	67,650

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,650
全社費用(注)	△95,787
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△28,136

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月1日至平成29年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,520,920	160,381	300,054	71,304	2,052,661
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,733	—	5,733
計	1,520,920	160,381	305,787	71,304	2,058,394
セグメント利益又は損失(△)	92,318	8,307	△16,874	△14,666	69,085

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	69,085
全社費用(注)	△97,202
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△28,117

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 仕入、受注及び販売の状況

① 仕入実績

当第3四半期連結累計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス事業	1,054,670	+33.8
マリン・環境機器事業	120,972	+6.2
S I 事業	—	—
サイエンス事業	46,780	△54.2
合計	1,222,422	+21.7

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。
 2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当第3四半期連結累計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス事業	1,422,695	+17.4	271,039	△28.8
マリン・環境機器事業	212,439	△42.0	413,743	+14.4
S I 事業	440,171	+44.4	235,709	+180.7
サイエンス事業	91,752	△33.9	28,147	+1,169.0
合計	2,167,058	+7.2	948,640	+14.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
エレクトロニクス事業	1,520,920	+25.0
マリン・環境機器事業	160,381	△8.6
S I 事業	300,054	△27.0
サイエンス事業	71,304	△50.0
合計	2,052,661	+5.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。